

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 裕介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中尾 純
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中尾 純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	38,009	38,883	54,163
経常利益 (百万円)	276	201	880
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	99	155	467
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	122	143	487
純資産額 (百万円)	7,774	8,175	8,139
総資産額 (百万円)	27,951	28,301	31,009
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.47	28.94	87.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	28.9	26.2

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.91	17.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間において、当社は建築金物及び建築資材卸売業・建具工事業の水沢エース株式会社(平成27年8月31日 株式会社水澤金物より商号変更)の株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い当社グループは、当社及び連結子会社3社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策や日銀の金融政策により、企業収益、雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国の経済減速懸念が見られる等、予断を許さない状況が続きました。

住宅建設業界につきましては、持家、貸家、分譲住宅の着工、及び首都圏のマンション総販売戸数ともおおむね横ばいで推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高38,883百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益112百万円（同30.5%減）、経常利益201百万円（同27.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益155百万円（同56.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より事業セグメント区分の変更を行ったため、前年同四半期比較については変更後の区分により再編集した数値を基に算出しております。（詳細は、第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）「セグメント情報」に記載）

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	14,036	1,549	130	15,717	40.4%
ビル用資材（百万円）	16,071	2,085	0	18,156	46.7%
D I Y 商品（百万円）	-	-	2,682	2,682	6.9%
O E M 関連資材（百万円）	-	-	917	917	2.4%
その他（百万円）	1,015	394	0	1,409	3.6%
合計（百万円）	31,123	4,029	3,730	38,883	100.0%

#### ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、錠前及びオートヒンジ等が伸長した建具商品は好調に推移しましたが、物干関連商品が伸長し、換気口関連商品等が減少したマンション住宅商品が、ほぼ前年同四半期並で推移し、ピクチャーレール等が減少したインテリア商品及び住設関連商品が減少した建設副資材が、それぞれ前年同四半期から微減となり、売上高は14,036百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装関連等の大型商品が伸長したビル用商品、階段廻り商品及び補助手摺等が伸長した福祉商品、エクステリア商品及び公園設備品等が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は16,071百万円（同8.6%増）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は31,123百万円（同4.7%増）となりました。

#### エンジニアリング事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、丁番及びドアクロージ等が減少した建具商品、物干関連商品及び換気口関連商品等が減少したマンション住宅商品、ピクチャーレール等が減少したインテリア商品、金属材料関連商品が減少した建設副資材が、それぞれ低調に推移し、売上高は1,549百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

ビル用資材は、福祉商品が前年並みで推移しましたが、屋上ベランダ廻り商品及び外装商品等が減少したビル用商品、エクステリア関連商品が減少した景観商品が、それぞれ低調に推移し、売上高は2,085百万円（同14.5%減）となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は4,029百万円（同14.2%減）となりました。

#### 直需事業（住宅用資材・DIY商品・OEM関連資材・その他）

住宅用資材は、建具商品が前年同四半期並みに推移したこと等により、売上高は130百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

DIY商品は、一般消費者向け商材は低調に推移しましたが、業者向け商材や建築資材及び長期保存食等が好調に推移し、売上高は2,682百万円（同9.9%増）となりました。

OEM関連資材は、ビル用商材、戸建住宅向け商材、店舗内装系商材等がともに低調に推移し、売上高は917百万円（同8.6%減）となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は3,730百万円（同4.3%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は21,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,389百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3,410百万円、現金及び預金が451百万円、それぞれ減少し、たな卸資産が580百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は28,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,707百万円減少いたしました。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は16,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,682百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3,459百万円、未払法人税等が367百万円、それぞれ減少し、1年内返済予定の長期借入金が594百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ938百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が882百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は20,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,743百万円減少いたしました。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が47百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が16百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.9%（前連結会計年度末は26.2%）となりました。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、69百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	5,374,000	5,374,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	5,374,000	-	697	-	409

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,364,700	53,647	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	5,374,000		
総株主の議決権		53,647	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。  
 2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が84株含まれています。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	8,700		8,700	0.16
計		8,700		8,700	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,413	2,961
受取手形及び売掛金	17,962	<sup>1</sup> 14,552
たな卸資産	2,587	3,167
その他	1,383	1,246
貸倒引当金	34	5
流動資産合計	25,313	21,923
固定資産		
有形固定資産	3,786	4,413
無形固定資産	162	154
投資その他の資産	<sup>2</sup> 1,747	<sup>2</sup> 1,809
固定資産合計	5,696	6,378
資産合計	31,009	28,301
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,240	<sup>1</sup> 7,781
電子記録債務	6,827	<sup>1</sup> 6,535
1年内返済予定の長期借入金	613	1,208
未払法人税等	380	13
賞与引当金	282	141
その他	792	776
流動負債合計	20,137	16,455
固定負債		
長期借入金	1,722	2,605
退職給付に係る負債	468	463
役員退職慰労引当金	433	460
その他	107	142
固定負債合計	2,732	3,671
負債合計	22,870	20,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	7,025	7,073
自己株式	4	4
株主資本合計	8,127	8,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	58
退職給付に係る調整累計額	63	58
その他の包括利益累計額合計	11	0
非支配株主持分	0	0
純資産合計	8,139	8,175
負債純資産合計	31,009	28,301



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	38,009	38,883
売上原価	32,589	33,402
売上総利益	5,419	5,480
販売費及び一般管理費	5,258	5,368
営業利益	161	112
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	15	24
仕入割引	90	94
その他	44	30
営業外収益合計	153	151
営業外費用		
支払利息	13	14
手形売却損	8	8
投資有価証券売却損	14	-
売上割引	-	38
その他	1	0
営業外費用合計	38	61
経常利益	276	201
特別利益		
固定資産売却益	0	1
負ののれん発生益	-	89
特別利益合計	0	90
特別損失		
固定資産除売却損	0	15
特別損失合計	0	15
税金等調整前四半期純利益	276	276
法人税、住民税及び事業税	81	29
法人税等調整額	96	91
法人税等合計	177	120
四半期純利益	99	155
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	99	155

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	99	155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	16
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	23	11
四半期包括利益	122	143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	143
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

水沢エース株式会社(平成27年8月31日に株式会社水澤金物より商号変更)の株式を新たに取得したため、第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として、連結範囲に含めて子会社としております。

なお、同社の決算日は1月31日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該会計方針の変更による、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	367百万円
支払手形	-	584
電子記録債務	-	945

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	53百万円	22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	145百万円	144百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	107	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	107	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	29,738	4,694	3,575	38,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	29,738	4,694	3,575	38,009
セグメント利益又はセグメント損失( )	948	159	19	1,088

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,088
全社費用(注)	927
四半期連結損益計算書の営業利益	161

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	31,123	4,029	3,730	38,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	31,123	4,029	3,730	38,883
セグメント利益	951	90	29	1,070

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,070
全社費用（注）	958
四半期連結損益計算書の営業利益	112

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、第1四半期連結会計期間より販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の組織により再集計しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（負ののれん発生益に関する情報）

「ルート事業」セグメントにおいて、水沢エース株式会社（平成27年8月31日 株式会社水澤金物より商号変更）の株式を取得し連結子会社といたしました。企業結合時において同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれんが89百万円発生し、第2四半期連結累計期間において特別利益（負ののれん発生益）に計上していません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社水澤金物  
事業の内容 建築金物及び建築資材の卸売業、建具工事

(2) 企業結合を行った理由

株式会社水澤金物は、建築金物等の卸売事業及び金物建具工事業において、北海道北見市を中心に道東地区における安定した営業基盤を有しており、同社を子会社化することによる当社グループの業容拡大と相乗効果の実現を通じた収益力の向上を目的として、株式の取得を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年8月31日（株式取得日）  
平成27年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

水沢エース株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得株式数 59,000株

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社水澤金物の株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
 平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 118百万円

4. 負ののれん発生益及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

89百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして計上しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.47	28.94
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	99	155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	99	155
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,365	5,365

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

杉田エース株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。